

パキスタン

Islamic Republic of Pakistan

	2016/17年度	2017/18年度	2018/19年度
①人口：2億1,282万人（2018年）			
②面積：79万6,096km ²			
③1人当たりGDP：1,555米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	5.2	5.5	3.3
⑤消費者物価上昇率（%）	4.2	3.9	7.3
⑥失業率（%）	n.a	5.8	n.a
⑦貿易収支（100万米ドル）	△26,680	△31,824	△28,164
⑧経常収支（100万米ドル）	△12,621	△19,897	△13,508
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル、年度末）	21,403	16,384	14,477
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、年度末）	83,477	95,237	106,312
⑪為替レート（1米ドルにつき、 パキスタン・ルピー、期中平均）	104.8	110.0	136.3

〔注〕 年度は7月～翌年6月。2018/19年度は暫定値。⑦は国際収支ベース（財のみ）。
〔出所〕 ①②④：財務省、③：IMF、⑤⑦～⑩：パキスタン中央銀行、⑥：パキスタン統計局

パキスタンの2018/19年度の実質GDP成長率は、主要産業の不振などにより当初目標を大きく下回り、3.3%となった。貿易赤字の縮小を図るため輸入抑制策が採られた一方、在外パキスタン人労働者からの郷里送金が過去最高額を記録し、経常収支は改善した。しかし、ドルに対して現地通貨パキスタン・ルピーが下落を続けて安くなり、インフレ率も上昇するなど、マクロ経済指標は悪化している。通貨安による輸出の押し上げ効果は限定的であり、ドルベースでみた輸出額はむしろ減少した。縮小が続く外貨準備を積み増すため、IMFや友好国から外貨ローンを取り付けたが、そのために対外債務が過去最高額に達するなど、財政状況も厳しさを増している。対内直接投資も前年度に比べて半減したが、日本からの投資は倍増しており、投資国として4位になった点は、今後の日本企業のパキスタン投資を見通す上で明るい材料だ。

■ 経常収支は好転も対外債務は過去最高に

マクロ経済指標が悪化の兆候をみせる中、2018年8月に成立したイムラン・カーン政権は、選挙前から予想された通り難しい経済運営を続けている。特に深刻化する財政赤字への対応は急務であり、同政権は成立直後から歳出削減、電気料金などの公共料金の見直し、納税者の増大など、さまざまな施策を実行した。

増大基調が続いていた経常赤字についても、調整関税（準関税措置）を増税するなどの輸入抑制策を採用することで貿易赤字の拡大にブレーキをかけ、2018/19年度（2018年7月～2019年6月）の経常赤字は前年度（198億9,700万ドル）から135億800万ドルへと縮小した。しかし、大幅な貿易赤字、恒常的な外貨準備不足などの諸課

題については解消の目途が立っていない。

パキスタンの経常収支をみると、貿易赤字が常態化しており、それを在外パキスタン人労働者からの郷里送金（第2次所得収支）で穴埋めする構造が続いている。郷里送金も年々増加し、2018/19年度には218億4,000万ドルと初めて200億ドルの大台を超えたが、2016/17年度頃から郷里送金の増加幅を上回るペースで貿易赤字が拡大しており、送金だけでは貿易赤字を補えなくなっている。

政府は外貨獲得のため、輸出促進、輸入抑制、外資誘致増に努めているが、急場をしのぐためサウジアラビアや中国などの友好国やIMFなど国際機関からの外貨ローンを受けた。そのため、2018/19年度の対外債務は過去最高の1,063億1,200万ドルと、増加の一途をたどっている。

表1 パキスタンの需要項目別実質GDP成長率

	2016/17年度	2017/18年度	2018/19年度
実質GDP成長率	5.2	5.5	3.3
民間最終消費支出	8.5	6.8	4.1
政府最終消費支出	5.3	8.6	10.0
国内総固定資本形成	10.3	7.1	△8.9
財貨・サービスの輸出	△0.6	10.4	13.2
財貨・サービスの輸入	21.2	15.8	5.8

〔注〕 パキスタンの年度は7月～翌年6月。2018/19年度は暫定値。

〔出所〕 パキスタン財務省

■ GDP成長率の鈍化と「地下経済」

2018/19年度の実質GDP成長率（暫定値）は前年度から2.2ポイント減少して3.3%となり、2013/14年度から継続していた4%超の水準を達成できなかった。需要項目別にみると、民間最終消費支出が4.1%増（前年度比2.7ポイント減）となり、景況感の悪化や物価上昇が影響して、旺盛だった個人消費に陰りがみられた。この数年間、消費と共に経済を牽引してきた国内総固定資本形成は

8.9%減(16.0ポイント減)と、大幅なマイナス成長となった。2015年から継続してきた大型開発プロジェクト「中国・パキスタン経済回廊(CPEC)」のアーリーハーベスト事業が完了し、パキスタン政府が財政難を理由にCPEC事業を見直ししていることから、国内インフラ投資が一服したものとみられる。

2018/19年度初には政府は年率6.2%の成長を目指すとして、農業、鉱工業、サービス業の目標値をそれぞれ3.8%、7.6%、6.5%に設定していたが、結果的には0.9%、1.4%、4.7%と、全産業において目標達成に及ばず、特に鉱工業で目標値と大幅な乖離が生じた。成長鈍化の主因は、農業では干ばつなどの天候不順により生産量が全般的に振るわず、主要作物の綿花が前年度比17.5%減、サトウキビが19.4%減となったことがある。鉱工業では、大規模製造業(従業員10人以上)の生産高が2.0%減、石炭が25.4%減、鉄鋼が10.3%減と、各業種でマイナス成長が多かった。政府は、2019/20年度は4.0%の成長を目標に据えている。

ただし、パキスタン経済を見る上で留意すべきなのは、政府発表のGDP統計では、同国経済の全てを反映できていない点だ。捕捉されない経済は「Undocumented Economy(地下経済)」と呼ばれ、その規模は政府発表の名目GDPに匹敵するという識者もおり、実際の経済は指標ほど悪化していないという見方もある。近年では、地下経済の存在に関する報道が増えており、その背景にはパキスタン政府が推進する納税者数の増加キャンペーンがある。2019年6月11日の国会の予算案発表の際、ハマード・アザール財務副大臣が行った演説によると、パキスタンには2億人以上の人口がいるにもかかわらず、所得税の納税登録者数(個人・法人含む)はわずか190万人で、実際に納税しているのは183万人にとどまる。また、日本の消費税にあたる売上税についても、納税登録者数は14万人で、このうち4万3,000人

しか納税していない。結果として、納税額は対GDP比で12.6%と、世界的に見て低水準となっており、政府としては同値を20%へ引き上げることを目標にしている。

前述の海外労働者からの郷里送金についても、銀行送金などの公式ルート外での送金が存在し、パキスタン政府は従前より公式ルートでの送金を推奨するため、さまざまな方策を実施している。政府の在外パキスタン人担当首相特別補佐官によると、政府は非公式ルートによる郷里送金額を150億ドル以上と見ている。

■通貨安進行と外貨準備高減少

2018/19年度中、パキスタン経済に大きな影響を与えたのは急激な通貨安だ。対ドルの期中平均でみると、2017/18年度は110.0ルピーだったが、2018/19年度では136.3ルピーに下落し、2019年8月の相場では157~160ルピー前後となっている。通貨安が進むことで貿易赤字がさらに深刻化し、外貨準備の縮小や対外債務返済も難しくなる。

表2 パキスタンの主要品目別輸出入<国際収支ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)				輸入(FOB)				
	2017/18年度	2018/19年度			2017/18年度	2018/19年度			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
繊維製品	13,377	13,565	56.0	1.4	石油類	13,263	13,921	26.6	5.0
ニットウェア	2,615	2,850	11.8	9.0	石油製品	6,768	6,031	11.5	△10.9
既成服	2,477	2,567	10.6	3.6	原油	4,310	4,915	9.4	14.0
ベッドウェア	2,346	2,343	9.7	△0.1	液化天然ガス	2,036	2,872	5.5	41.1
綿布	2,176	2,171	9.0	△0.2	農業・化学製品	8,315	8,392	16.0	0.9
綿糸	1,249	1,200	5.0	△3.9	プラスチック	2,312	2,273	4.3	△1.7
タオル	750	712	2.9	△5.1	機械	8,785	6,767	12.9	△23.0
食品	4,818	4,639	19.1	△3.7	食品	5,502	4,750	9.1	△13.7
コメ	1,933	2,029	8.4	5.0	金属	4,762	3,905	7.5	△18.0
化学・医薬品	1,390	1,223	5.0	△12.0	繊維	4,091	3,846	7.3	△6.0
石油	575	676	2.8	17.6	輸送機器	3,207	2,315	4.4	△27.8
合計(その他含む)	24,768	24,223	100.0	△2.2	合計(その他含む)	56,592	52,390	100.0	△7.4

[注] 2018/19年度は暫定値。再輸出、再輸入を含む。伸び率は前年度比。

[出所] パキスタン中央銀行

表3 パキスタンの主要国・地域別輸出入<国際収支ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)				輸入(FOB)				
	2017/18年度	2018/19年度			2017/18年度	2018/19年度			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
米国	3,870	4,037	16.7	4.3	中国	11,472	10,162	19.4	△11.4
中国	1,753	1,851	7.6	5.6	アラブ首長国連邦	8,900	8,868	16.9	△0.4
英国	1,774	1,756	7.3	△1.0	シンガポール	4,471	3,327	6.4	△25.6
アラブ首長国連邦	1,382	1,378	5.7	△0.3	サウジアラビア	3,081	2,986	5.7	△3.1
ドイツ	1,365	1,305	5.4	△4.4	米国	2,078	2,096	4.0	0.9
アフガニスタン	1,495	1,192	4.9	△20.2	カタール	1,600	2,030	3.9	26.9
オランダ	779	947	3.9	21.5	インド	1,816	1,594	3.0	△12.2
スペイン	942	928	3.8	△1.5	日本	1,877	1,525	2.9	△18.8
イタリア	769	804	3.3	4.6	クウェート	1,146	1,207	2.3	5.3
バングラデシュ	727	743	3.1	2.2	ドイツ	1,097	1,089	2.1	△0.8
合計(その他含む)	24,768	24,223	100.0	△2.2	合計(その他含む)	56,592	52,390	100.0	△7.4

[注] 2018/19年度は暫定値。再輸出、再輸入を含む。伸び率は前年度比。

[出所] パキスタン中央銀行

外貨準備高〔各年度末（6月末）時点〕の推移をみると、2015/16年度の230億9,900万ドルをピークに減少しはじめ、2016/17年度は214億300万ドル、2017/18年度は163億8,400万ドル、2018/19年度は144億7,700万ドルとなった。輸入額の3~4カ月分の水準にまで下がっている。

外貨準備の減少と通貨安に直面するパキスタンは、IMFから60億ドルの融資枠を得て、その第1弾として2019年7月に10億ドルを借り入れた。その他、友好国の中国から63億ドル、サウジアラビアから30億ドル、アラブ首長国連邦から20億ドルを借り入れた。しかし、IMFや友好国からの外貨借り入れは根本的な問題解決になっておらず、将来的な対外債務の増大を懸念する向きも多い。

市民生活の面では、通貨安に伴って物価が上昇しており、消費者物価上昇率は直近10年間で最も低かった2015/16年度の2.9%から2018/19年度では7.3%まで上昇し、2019年9月には10.3%に達している。パキスタン政府はインフレの進行に伴い政策金利を段階的に引き上げており、2018年7月では7.50%であったが、1年後の2019年7月では13.25%まで上がっている。今後も通貨安が続く限り、インフレ率と金利の上昇の傾向は継続する見通しである。

■ 輸出における通貨安の恩恵は限定的

パキスタン中央銀行によると、2018/19年度の輸出は前年度比2.2%減の242億2,300万ドルとなった。一方、パキスタン統計局が発表するルピー建ての貿易統計では、同年度のパキスタンの輸出は22.6%増となっており、主要製品の輸出量も増加しているが、急激に進む通貨安により、ドル建てでみると輸出額が増えていない。輸出企業は通貨安を利用して製品を値引きし、販売量の拡大を図る一方、輸出製品に使用される原材料・部品の一部は輸入に頼らざるを得ないため、通貨安による輸出増・外貨獲得増への効果は期待されたほど大きくない。

品目別にみると、構成比で56.0%を占める繊維製品は1.4%増の135億6,500万ドルとなった。繊維製品の中で最も高い伸びを示したのはニットウェアで9.0%増の28億5,000万ドルだ。現地のアパレル輸出企業によると、近年のトレンドとして、スポーツウェアに近いデザインのカジュアルウェアの発注が増えている。FIFAワールドカップ・ロシア大会（2018年）と同カタール大会（2022）、東京オリンピック（2020年）などの大型スポーツイベントに関連した衣類などが多く、今後数年は輸出拡大が期待できる。また、欧州のアパレルメーカーではコスト削減やリードタイム短縮などを目的に物資調達先の適正化

を図る動きがあり、調達先が東南アジアやバングラデシュから西側へシフトする傾向にあるため、パキスタンやトルコなどは恩恵を受けられるという。

■ 国別で中国、品目で輸送機器類が輸入減

パキスタンの貿易統計をみると、2018/19年度も大幅な輸入超過が続いているが、輸入は前年度比7.4%減の523億9,000万ドルとなった。政府は特定の輸入物品に課税される調整関税の引き上げや、輸入に対する前払い送金の禁止などの輸入抑制政策を導入しており、輸入が減少したのは政策の影響によるところが大きいとみられる。また、パキスタン財務省の2018/19年度パキスタン経済白書によれば、中国パキスタン経済回廊（CPEC）のアーリーハーベスト事業の完了に伴う発電設備などの輸入減、建設需要の鈍化による建設機械や鉄鋼の輸入減、航空機・航空機部品の買い控えなどが影響したという。しかし、パキスタンのGDPの構成上、鉱工業が占める割合は約2割と少なく、自国で生産できない重化学工業製品は全て輸入に依存するという産業構造には変化が見られない。政府が推進するインフラ開発事業においても、必要資材の多くは輸入せざるを得ない状態にある。

輸入を品目別にみると、特に輸入が増えた品目は液化天然ガス（LNG）で、前年度比41.1%増の28億7,200万ドルとなった。パキスタンのエネルギー構成では、天然ガスと石油が各3割、石炭と輸入LNGが各1割を占めている。2005年前後から天然ガスが不足するようになったため、2015年からLNGの輸入が開始された。

資源・エネルギー以外では輸入が減少している品目が多く、機械、食品、金属、輸送機器は前年比で2桁の減少となった。

輸入を国・地域別でみると、構成比では中国が約2割を占め、引き続き最大の輸入相手国となっている。同国からの輸入は11.4%減の101億6,200万ドルとなった。続いて、アラブ首長国連邦が0.4%減の88億6,800万ドル、シンガポールが25.6%減の33億2,700万ドルとなった。

■ 対内直接投資は半減、日本は4位の投資国

2018/19年度の対内直接投資は前年度比52.0%減の16億6,700万ドルと半減した。主要な投資国・地域である中国、英国、香港からの投資は軒並み減少した。この数年、最大の投資国として存在感を見せている中国は、引き続き首位の座を保持したが、投資額は77.0%減の4億6,200万ドルと大幅に縮小している。

続いて、2位の英国が39.3%減の1億8,500万ドル、3位の香港が21.2%減の1億4,500万ドルとなった反面、日本は96.3%増の1億1,700万ドルと前年度のほぼ倍増し、安

表4 パキスタンの国・地域別対内直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ドル、%)

	2017/18年度	2018/19年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
中国	2,004	462	27.7	△77.0
英国	305	185	11.1	△39.3
香港	184	145	8.7	△21.2
日本	60	117	7.0	96.3
ノルウェー	13	116	6.9	761.5
アラブ首長国連邦	△3	102	6.1	—
米国	161	89	5.3	△44.8
韓国	22	88	5.3	296.8
トルコ	30	74	4.4	147.1
オランダ	100	68	4.1	△31.7
合計（その他含む）	3,471	1,667	100.0	△52.0

[注] 暫定値。伸び率は前年度比。

[出所] パキスタン中央銀行

表5 パキスタンの業種別対内直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ドル、%)

	2017/18年度	2018/19年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
建設	709	335	20.1	△52.7
石油・ガス探査	372	323	19.4	△13.1
金融	400	286	17.2	△28.4
水力発電	352	172	10.3	△51.1
電気機器	22	166	9.9	647.7
医薬品	49	135	8.1	175.2
輸送機器	19	113	6.8	480.6
自動車	66	120	7.2	82.3
飲料	△10	99	5.9	—
個人サービス業	12	80	4.8	546.7
合計（その他含む）	3,471	1,667	100.0	△52.0

[注] 2017/18、2018/19年度は暫定値。伸び率は前年度比。

[出所] パキスタン中央銀行

定的な投資国として歓迎されている。

対内直接投資を回復・増大させるため、パキスタン投資庁は2019年5月、投資促進戦略（2020～2024年）の素案を策定した。重点誘致産業として①自動車・同部品、②食品・飲料品、③IT、④ロジスティクス、⑤繊維製品の5業種を指定し、産業ごとに部署を設けて個別での情報提供やファシリテーションなどのきめ細かい投資誘致を行う計画となっている。

同政府はビジネスコストの低減、各種手続きの簡素化などに取り組んでおり、世界銀行の「ビジネスのしやすさ」ランキングで100位以内へランクインすることを目標に掲げている。2018年時点でパキスタンの順位は190カ国中136位であり、前年の147位に比べて向上している。直近のパキスタンの経済情勢が厳しいため、外国企業誘致には逆風だが、豊富な人口と今後も拡大する市場の潜在性を売りにアピールを続けている。

■日本からの中古車輸出が縮小

2018年の日本とパキスタンの二国間貿易について日本

の財務省の貿易統計をみると、同年の日本からパキスタンへの輸出は前年比11.1%減の2,316億円となった。特に中古乗用車の輸出減が影響しているとみられ、同品目は40.7%減の400億円となった。パキスタンでは一部例外を除き、原則として中古車の輸入が禁止されており、2016年に発表された新しい自動車政策の施行に伴い、中古車の輸入規制の厳格化が進んでいる。

パキスタン国内では日本製の中古車を多く見かけるが、これは在外パキスタン人労働者が一定の条件を満たした場合に本国に中古車を持ち帰ることができる特例措置（ギフト・スキーム）などがあり、同措置を商業利用する業者が後を絶たなかったことによる。パキスタン側の統計では中古車の輸入台数は公表されていないが、2017/18年度にはおよそ7～8万台の中古車が日本から輸入されたとみられる。同年度のパキスタン自動車生産台数（乗用車・商用車）は約27万台となっており、中古車の流入が規制されなければ同国自動車産業は打撃を被る。

パキスタン進出日系自動車メーカーは以前から政府に対して特例措置の適正な運用（商業目的利用の禁止）を求めてきたが、イムラン・カーン政権になってから、同国の自動車産業の保護のため、中古車輸入規制を厳格化する動きがみられ、中古車の輸入は減少しつつある。

■自動車に関連する日系企業の進出が相次ぐ

パキスタンへの対内直接投資が全体的に減少する中、2018/19年度の日本からの対内直接投資は前年度比96.3%増の1億1,700万ドルと倍増した。自動車産業への投資が増えている。双日は2017年3月、大手財閥のニシャット・グループやミラット・トラクターズなどとともに、韓国の現代ブランドの自動車組立・販売を手掛ける合弁会社を設立し、パキスタンで3番目に人口の多い同国東部の都市・ファイサラバードに生産工場を建設している。スズキの現地法人パック・スズキは2018年12月、南部にある同国最大都市のカラチに所在する現地会社テクノ・オートガラスに出資し、同社で自動車用ガラス部品を生産する予定となっている。

2019年の中も、複数の日系企業が自動車関連産業への進出を果たした。同年1月には出光興産が出光ルブ・パキスタンをカラチで設立し、2月には化学商社の長瀬産業が自動車業界向けの化学品販売の強化を目的に、駐在員事務所をカラチに設置した。7月にはチェーンメーカーの大岡工業が地場自動車部品メーカーのアトラス・オートとの合弁契約を締結し、DIDブランドのチェーンをカラチで生産していくことを決めた。

自動車産業以外では、三菱商事が2018年1月にパキスタン南部カシム港内のLNG受入基地の建設・事業運営を

表6 日本の対パキスタン主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：億円、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年	2018年				2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	1,336	1,036	44.8	△22.4	織物用糸・繊維製品	75	86	22.0	14.0
自動車	1,060	768	33.2	△27.5	織物用繊維糸	34	42	10.7	22.4
中古乗用車	674	400	17.3	△40.7	綿糸	33	41	10.6	23.6
バス・トラック	336	277	12.0	△17.6	綿織物(絹10%以上のもの)	32	35	9.1	12.0
自動車の部分品	264	257	11.1	△2.6	元素・化合物(有機化合物)	170	81	20.9	△52.2
一般機械	430	400	17.3	△7.0	衣類・同附属品	58	70	18.0	21.4
原動機	154	143	6.2	△6.9	ニット衣類	23	38	9.7	61.8
鉄鋼	336	294	12.7	△12.7	衣類	25	24	6.1	△3.4
鉄鋼のフラットロール製品	316	279	12.0	△11.7	石油・同製品(揮発油)	76	45	11.4	△41.0
電気機器	178	193	8.4	8.4	金属鉱・くず	22	20	5.1	△11.0
金属製品	44	66	2.8	47.7	魚介類・同調製品	13	15	3.9	15.4
合計(その他含む)	2,606	2,316	100.0	△11.1	合計(その他含む)	484	390	100.0	△19.5

〔出所〕日本財務省「貿易統計(通関ベース)」

目的としてタビール・エナジーを設立し、同年6月にLNG受入基地からの気化ガス販売を目的としてタビール・エナジー・マーケティングを設立した。その他、2017年3月に合弁会社を設立した森永乳業が、パキスタン第2の都市である同国東部のラホールで建設している粉ミルク工場についても、商業生産の開始が間近となっている。

■ 日系企業の課題と解決に意欲的な現政権

複数の日本企業の投資案件がみられるパキスタンだが、既に進出した日系企業を取り巻くビジネス環境をみると、場当たり的かつ急な政策変更で悩まされるなど、さまざまな課題が発生している。

例えば、自動車関連企業に影響した政策変更では、2018年7月に所得税の納税番号を取得していない個人・法人が、現地生産の新車および輸入車の所有者として初回登録することが禁止された。パキスタン政府は同規制の導入によって、自動車を購入可能な個人・法人については納税登録をするよう誘導する目的があった。しかし、規制の導入直後から自動車の販売が大幅に減少し、日系自動車メーカーの事業に大きく影響した。業界団体や消費者などからの強い反発があったため、同規制は段階的に緩和され、現在では納税番号を取得していない個人・法人であっても、納税番号取得者よりも高い税金を支払うことで車両を購入可能となり、以前の状況に戻った形になった。

また、外貨準備の減少を背景として、2018年の半ばから外国への円滑に送金できないケースが増加した。パキスタンでは以前から、商業銀行が外国へ送金を実行する

際に中央銀行の許可が必要となっているが、外貨準備の減少を抑制するため、中央銀行の審査は以前よりも厳しくなっている。送金にかかる取引の詳細を把握するため、多くの書類提出を求められる企業が増えている。企業側では事務手続きが煩雑化し、以前よりも労力、時間、コストの面で負担が増えている。

パキスタンから外国への送金については、物品貿易取引でないロイヤリティ送金や生産設備の据え付けに対するサービス対価の送金など、目に見えない取引にかかる送金についてはトラブルになることが多く、以前から円滑ではなかった。これに加えて、2018年10月頃から生産に必要な原材料・部品など、物品の輸入代金にかかる外国送金も滞るケースが発生し始めた。送金が遅れることにより、当初合意していた時点と実際に送金された時点で為替レートに差異が発生し、取引先である外国法人が本来受け取るべき金額に不足が生じるなど、派生的な問題も発生し始めている。

日系企業が抱える課題の解決に向けて、2018年12月に日本で「第6回日本・パキスタン官民合同経済対話」が開催された。パキスタン政府の代表として出席したアブドゥル・ラザック・ダウド商業担当首相顧問(大臣級)は同対話の場において、課題の解決に向けて取り組むことを明言し、実際に対話後に外国送金、税制、規制の改善が見られた。パキスタンにおける日系企業のプレゼンスは高く、現政権は外国投資家からの改善要望に対して、意欲的に対処する姿勢がみられている点は明るい材料だと言えよう。